



DX推進で業界の活性化を目指す

辻・本郷ITコンサルティングの新サービス「NEXTA」

辻・本郷グループ会長の本郷孔洋氏（右から二人目）、辻・本郷ITコンサルティング代表取締役の黒仁田 健氏（右）、NEXTA事業部の鈴木正彦氏（左）、取締役でサン共同税理士法人代表の朝倉 歩氏（左から二人目）



辻・本郷ITコンサルティング株式会社（東京都新宿区）は、全国に74拠点を展開し、顧問先数1万3000件超を誇る日本最大級の会計事務所、辻・本郷税理士法人のグループ企業である。ITを活用したビジネスコンサルティングに特化し、企業のDXバックオフィス支援や電子帳簿保存法対応、RPA導入支援などのコンサルティング、会計人向け教育SaaSなどを手掛ける。同社が昨年9月に開始した会員制サービス「NEXTA（ネクスタ）」は、「会計事務所の『学び場』」「会計人が『実践するためのSaaS』」をコンセプトに、実務に役立つ教育・研修コンテンツや、税務・実務の最新情報を提供している。今回の取材では、「NEXTA」をはじめとする同社の今後の取り組みについて、辻・本郷グループ会長の本郷孔洋氏、辻・本郷ITコンサルティング代表取締役の黒仁田健氏、NEXTA事業部の鈴木正彦氏、取締役でサン共同税理士法人代表の朝倉歩氏にお話を伺った。（撮影市川法子）

辻・本郷グループのIT支援部門を独立・分社化

辻・本郷ITコンサルティング株式会社は、社名から分かる通り、日本最大級の会計事務所である辻・本郷税理士法人のグループ会社

です。ITに特化したビジネスコンサルティング会社として、デジタル時代へと向かう環境変化に対応するため、DX推進の役割を担っています。

本日は、同社から昨年リリースされた新サービス「NEXTA（ネクスタ）」を中心に、今後の事業戦略

ITに強い事務所のトップを取締役に招聘

電子帳簿保存法施行の宥恕措置期間が来年12月31日で終わります。それに向けた準備が会計事務所の喫緊の課題であり、その解決にはDXが必須であるということですね。DXを軸にした事務所経営で知られるサン共同税理士法人の朝倉先生を取締役に迎えたのも、その準備の一環でしょうか。

朝倉先生は、これまで何度も弊誌にご登場いただいておりますが、あらためて簡単な自己紹介と、今の率直なお気持ちを聞かせください。朝倉 取締役就任の打診を受けたのは、情報交換会の翌週だったと記憶しています。本郷先生から直接お話

しかも50年間、会計事務所はそのモデルでずっとデフレに対応してきました。さらに業界最大の特徴として、昔からプラットフォームを持っています。

サブスクリプションモデル、長期間のデフレ対応、プラットフォーム、これらは全て時代の先取りです。会計事務所は、ずっと時代を先取りしてきたわけです。

しかし、それもそろそろ限界だと思っています。私は20年前から、「顧問料はいずれなくなる」と言ってきた。過当競争で料金が下がり続けながらも、まだ生き永らえています。が、間もなく終焉を迎えるのではないかと思います。

ただ、今日あるビジネスモデルを全て先取りしてきたという優位性をポジティブに捉えることで、会計業界の将来は随分違ってくると思えます。つまり、この優位性をビジネスにどう生かしていくかがポイントになるでしょう。

会計事務所の優位性の大本には、企業の決算を見ることができるという特別なポジションがあります。で

について、辻・本郷グループの会長である本郷孔洋先生と、辻・本郷ITコンサルティング代表取締役の黒仁田健先生、同社取締役でサン共同税理士法人代表の朝倉歩先生、同社NEXTA事業部の鈴木正彦氏に伺いたいと思います。

まずは、辻・本郷ITコンサルティングの設立の経緯や背景について、本郷先生からお話いただけますか。本郷 同社もともと、辻・本郷税理士法人内に創設したITサポート部隊が始まりです。IT環境が整ってきた現在、いよいよ本格的にDXやクラウド化に取り組むべく、昨年7月に黒仁田を代表として、体制を強化しました。

設立の背景を、順を追ってお話しすると、まず私は、「いずれ税理士業務は実質的になくなる」と思っています。

今、サブスクリプションと盛んにいわれていますが、そのビジネスモデルは会計事務所が50年前前から続けてきたものです。すなわち顧問料制度こそ、まさに最古のサブスクリプションモデルといえるでしょう。



本郷孔洋 (ほんごう・よしひろ)

社・本郷グループ会長。公認会計士。税理士。昭和20年生まれ。岩手県出身。早稲田大学第一政経学部卒。同大学大学院商学研究科修士課程修了。昭和47年、昭和監査法人（現・EY新日本有限責任監査法人）入所。昭和52年、独立し本郷公認会計士事務所開設。平成14年、社・本郷税理士法人を設立し、理事長に就任。平成27年、社・本郷グループ会長に就任。『本郷孔洋の経営ノート』、『部下に贈る99の言葉』（いずれも東峰書房）ほか多数の著書がある。



黒仁田 健 (くろにた・けん)

社・本郷 IT コンサルティング株式会社代表取締役社長。社・本郷税理士法人 DX 事業推進室 室長を兼務。税理士。法政大学卒業。平成15年、社・本郷税理士法人入社。小田原事務所所長を経て、横浜・湘南・町田事務所を開設、神奈川エリアの責任者を経験。その後、経営企画室長に就任。令和3年7月より現職。

実は、その2年後に退所したのですが、1年ほどで戻りました。いったん離れてみて、巨大税理士法人のごさをあらためて痛感しました。

再入社してからは、会計事務所の事業承継（M&A）に携わり、小田原事務所など神奈川エリアのいくつかの事務所の所長を務めました。8年ほど前に、経営企画室の立ち上げ

に参画する形で新宿本社に戻りました。そして昨年、社・本郷ITコンサルティングの社長に就任しています。

現在、社・本郷税理士法人は74の事務所を擁していますが、各事務所のデジタル化がなかなか進んでいません。そのようななか、コロナ禍がひとつのきっかけとなり、デジタル

を頂いたとき、まったく予想すらしていなかったのが驚き、その意味を理解するのに数秒かかったほどです。私の講演の内容を多少なりともご評価いただいたものと受け取りましたが、これからDXという分野で、本郷先生と一緒に仕事をさせていただけることを、大変光栄に思っています。

私は35歳まで、現在のデロイトトーマツ税理士法人に在籍していました。マネージャーになった30歳頃から、税理士法人の代表として監査法人の金融機関チームのプロジェクトなどに参加するようになりました。その席で、金融機関がIT業界にのまれていく運命にあるという衝撃的な話を耳にし、会計業界の将来にも

不安を感じ始めました。金融業界だけでなく、どの業種もIT企業化しており、会計業界も例外なくIT企業化していくと考え、以来私はIT重視の方針をとり続けてきました。これからの会計事務所の業務は、ITを活用したサービス提供がメインになり、徹底したIT化に舵を切らなければ生き残れなくなるだろうと

考えています。

**時代の半歩先に行く
IT活用ノウハウを提供**

——次に、黒仁田先生に、社長就任までの経歴を伺います。

黒仁田 私は平成15年、23歳のときに社・本郷税理士法人に入りました。



鈴木正彦（すずき・まさひこ）

社・本郷 IT コンサルティング株式会社 NEXTA 事業部。社・本郷税理士法人 DX 事業推進室マネージャー。個人事務所に4年間勤務した後、平成21年に社・本郷税理士法人入社。小田原事務所、横浜事務所の所長、金融機関への出向を経て、キャリアサポートグループの責任者を3年半務める。令和3年、社・本郷 IT コンサルティングにてNEXTA 事業を立ち上げる。



朝倉 歩（あさくら・あゆむ）

サン共同税理士法人代表社員。税理士。社・本郷 IT コンサルティング株式会社取締役。税理士。昭和54年生まれ。平成16年に現デロイトトーマツ税理士法人に入社。シニアマネージャーとしてトーマツ重要クライアント10社以上の主任を担当。平成28年にサン共同税理士法人を設立、代表社員に就任。ITを活用し6年で100名規模の法人となる。令和3年、社・本郷 IT コンサルティング取締役に就任。

——このようなサービスを始めた背景や経緯をお聞かせください。
鈴木 「NEXTA」のベースになっているのは、先ほど触れたキャリアサポートグループが開発・実践してきた「実務トレーニング試験」（以下、「実トレ試験」）です。

それまで現場担当者が兼務していた毎月の職員研修を専任で行うために設立された部署です。発足当初は私たちが研修を行っていましたが、実践指導は結局、現場任せになっていました。そこで、現場の負担を減らすためにDX化へと舵を切りました。具体的には毎月の研修をやめ、週1回実施している会計事務に関する

試験（毎回5問）をシステム化し、動画をフル活用することになりました。当社は通年採用ですから、毎月未経験者が入ってきます。その状況にも対応し得る、人に依存しない人材育成の仕組みの構築を目指したわけです。

—— それでは、「NEXTA」とお聞きしていきます。
鈴木 「NEXTA」は、会計事務所向けに人材育成支援および最新情報の提供を行う会員制サービスです。「会計事務所の『学び場』」、「会計人が『実践するためのsaas』」というコンセプトのもと、動画などの豊富なコンテンツをとおして、最新情報を提供し、プロフェッショナルの育成をサポートします。

す。
鈴木 私が社・本郷税理士法人に入社したのは平成21年です。それまでは、新卒として入所した10人規模の個人事務所4年間、法人のお客様を担当していました。

その所長を任せられ、続いて横浜事務所所長、1年間の金融機関出向を経て、キャリアサポートグループという職員研修の企画運営を担当する責任者になりました。

—— それでは、「NEXTA」とお聞きしていきます。
実践に基づく教育・研修コンテンツや最新情報を提供

鈴木 「NEXTA」は、会計事務所向けに人材育成支援および最新情報の提供を行う会員制サービスです。「会計事務所の『学び場』」、「会計人が『実践するためのsaas』」というコンセプトのもと、動画などの豊富なコンテンツをとおして、最新情報を提供し、プロフェッショナルの育成をサポートします。



会計事務所向けサービス「NEXTA」(https://free.nexta-pro.com/)



会計事務所の未来を強くする



社・本郷がお届けする 会計事務所向けサービス

「NEXTA」は、会計事務所向けに人材育成支援および最新情報の提供を行う会員制サービス。社・本郷税理士法人で実践している研修が基になっている。有料の「NEXTA プレミアム」の一部のコンテンツを無料で試すことができる。

税務・実務に関する旬な情報や押さえておきたい最新トピックやタイアップ動画など、厳選したオリジナル動画を視聴のほか、会計・税務に必要な「基礎知識の習得」や「専門知識の向上」のサポートを目的とした「実トレ試験」のトライアル版も体験できる。

さらにNEXTA プレミアムでは、社・本郷 税理士法人の事例を中心とした週1回5問の問題に取り組む「実トレ試験」、税務・実務に役立つ情報番組（動画）をお届けする「チャンネル」など、実務に即した内容になっている。

「NEXTA」の会員になると、どのようなサービスが利用できるのでしょうか。

鈴木 有料サービスの「NEXTA プレミアム」への会員登録では次のことができます。

知識の向上を目的に会計税務に関

する問題や季節業務、事例を中心とした週1回5問の問題に取り組む「実トレ試験」。社・本郷税理士法人での事例を中心に実務担当者が質問をしており、実務に即した問題である点が最大の特徴です。

また税務・実務に役立つ情報番組

（動画）を日々お届けする「チャンネル」、DXに関する基礎知識や最新情報をお届けする「DXサポート」、実務事例配信や相続実務の専門家にオンライン相談ができるメンバー限定の「コネパートナー」（有料オプション）といったサービスが

会員事務所からの反響はいかがですか。

鈴木 先行してスタートした「NEXTA プレミアム」にご登録いただいている先生方からは、「毎週実施される実トレ試験によって、学習が習慣化されてきた」「実トレ試験で出た事例と同じことが実際に起きた」といった声を頂いています。実トレ試験を受けていなければ見落としていた特例も結構あり、現場でも役に立っている、高い評価を頂いています。

ひとつは、日本最大の税理士法人が実際に活用しているノウハウや仕組み、情報を提供していることです。社・本郷さんが自ら試して成果が出たものを商品化しているわけですから、その利便性と有効性は折り紙付きといえます。

もうひとつは、会計事務所の大規模化、二極化が進行するなか、「NEXTA」が中小の会計事務所さんにも巻き込んで業界を盛り上げていくためのプラットフォームになり得るということです。

在り方が変わり、新たなサービスが次々に派生してくるからです。

とはいえ、個人事務所がそれらに遅滞なく対応するのは困難です。そこで、大手事務所との共存という形で、その知識やノウハウを利用していくことが、中小事務所だけでなく業界全体、そしてお客様の全てにとって大きなメリットとなるのではないかと思います。

ひとつの会計ソフトを基幹システムとして対応していくやり方は、もはや限界にきています。例えば、これまでの会計ソフトも使いつつ、クラウド会計やグループサービスを活用し、サーバーもクラウド上に置いてセキュリティを強化するといった体制が考えられます。

RPAにしても、今はいろいろなサービスがあります。無料のものも

中小事務所と大手事務所を つなぐプラットフォーム

朝倉先生は、「NEXTA」の何をどのように評価されていますか。

私の評価ポイントは2つあります。

現場直送のノウハウを伝授するところがポイントですね。

黒仁田 コンテンツはすべて社・本郷税理士法人で実践しているものですので、みなさまの実務にお役立ていただけるものばかりだと思います。

私自身は、「専門的知識でお客様を感動させる」をテーマに自事務所を経営していますが、これは税法の勉強だけでは実現できません。なぜなら、クラウドによって会計税務の

今、会計事務所に求められる仕事はどんどん増えています。基本業務である税務ひとつとっても、相次ぐ税法改正でますます複雑化し、条文も2倍くらいに膨れ上がっています。加えて、とどまるどころを知らない技術革新のなかで、会計事務所が吸収すべきIT関連の知識・情報も数十倍に増えています。

会計事務所の「学び場」 会計人が「実践するためのSaaS」

ネクスタ
「NEXTAコミュニティ」リリース

会計事務所の方限定の会員サービス **NEXTA**

専門分野に特化した仲間とつながる場をご提供します。

- 実務事例の共有
- セミナー視聴・参加
- オンライン相談
- 実務サポート

参加者募集中! **Joint 相続**

8月募集開始【準備中】 **電帳法コミュニティ**

相続に特化した専門家・仲間とつながる

電帳法対策の専門家・仲間とつながる

代表メンバー
社・本郷 税理士法人
副理事長
木村 信夫

代表メンバー
社・本郷 ITコンサルティング
取締役
猪野 茂

あります。

料金体系について教えていただけますか。

鈴木 現在、会員登録だけでご紹介したサービスの一部を無料で利用できる「NEXTA」と、有料の「NEXTAプレミアム」をご用意しています。「NEXTAプレミアム」は、会計事務所の方にご登録いただき、スタッフごとにアカウントを発行します。1人月額2200円です。

当初は有料サービスのみだったのですが、電子帳簿保存法の施行やインボイス制度の開始などが迫るなか、それらの最新情報がほしいというニーズが増えてきたため、無料で情報発信するサービスも始めました。

黒仁田 顧問先へ伝えるべき税務・実務に役立つ最新情報や会計・税務を中心としたバックオフィスのDX化のためのコンテンツをオリジナル動画で視聴できます。無料サービスからご利用いただき、事務所のニーズに応じて「NEXTAプレミアム」に登録していただきたいと思います。



朝倉 9月6日にオンライン研修として、「DX成功事例セミナー」と銘打って、日本最大規模を誇る社・本郷税理士法人さんと「DX税理士事務所」を謳っているサン共同税理士法人の取り組みを中心に、DX推

出ているので、そういった新しいツールをどんどん活用していくことが重要になってきます。
もちろん、税法も重要です。リクルートも手を抜くことはできません。そのうえでITリテラシーも高めていかなければならないとなると大変です。ですから、大手と中小の共存

進の事例を紹介したいと考えています。加えて、「NEXTA」を利用したDXによる人材の採用・育成、集客、業務効率化の成功事例なども紹介する予定です。
私自身、他事務所に比べて社・本郷税理士法人さんのDXへの取り組みが優れている点、成功している点には、とても興味があります。
一方、サン共同税理士法人は当初からDXに軸足を置いて開業し、創業6年で100人規模にまで成長しました。開業時からペーパーレスですし、ITに強い人材が集まってくるので特殊といえば特殊ですが、RPAによる相続税申告の作成事例、自動化・ペーパーレス化の推進などへの取り組みは、参考になるところもあるのではないのでしょうか。
—— 社・本郷税理士法人とサン共同税理士法人との共同開催で見学会も実施すると伺いましたが、こちらはどのような内容になるのでしょうか。
朝倉 コラボレーションオフィスツアーとして、社・本郷税理士法人とサン共同税理士法人との共同開催で

という形で業界を盛り上げていきたいと考えています。
—— 小規模事務所でも、「NEXTA」のようなサービスをうまく活用すれば十分に戦えるということですね。
黒仁田 そうですね。事務所の規模に関係なく、常に情報に対してアンテナを張っている先生方は、もっと顧客を増やしていけると思います。セミナーに毎回参加し、向上心があり、常に危機意識を持って行動している先生方とは共存共栄が可能です。そうしたいとも思っています。たとえマーケティングエリアが同じでも、顧客の取り合いになることはないでしょう。

会計事務所と顧問先のDXを黒子として支援

—— 新たな法律や制度への対応を踏まえた、貴社のこれからの取り組みについてお聞かせください。
黒仁田 会計人は真面目で、お客様ののためにといった想いの強い方が多く、だからこそ経営者の方々から信

の事務所見学会を実施する予定です。初回は2022年9月13日を予定しており、サン共同税理士法人が3年前に実施した見学会の2022年版の続編として開催します。
サン共同税理士法人主催による見学会となりますが、黒仁田先生にも登壇していただきます。見学会では、当社のDXや経営全般に関するノウハウを公開し、多くの先生がDX化により会計事務所経営の負担が軽減できるようなご支援ができればと思っています。
—— 会計事務所業務のデジタル化は、人材の確保にもつながるとお考えですか。
朝倉 はい。人材不足で低迷する会計業界をもう一度盛り上げるには、何をおいても会計事務所を魅力ある職業にすることが第一です。それを実現するのが、まさにデジタル化だと私は考えています。これまで、基本的に仕事の大半がアナログだった会計事務所だからこそ、デジタル化に対する伸びしろが大きいと思います。

頼されています。そして私自身は、会計事務所の「黒子」としての立ち位置をとても気に入っています。
とはいつても、DXの時代が到来することは間違いありませんし、税務の在り方も大きく変わります。ことにこの1〜2年は、電子帳簿保存法とインボイス制度への不安が業界に広がっています。しかし、これをチャンスに変えることができれば、成長産業への道も開けると思っています。
そのためには、朝倉先生が仰ったように、税理士・会計士は税務の知識だけでなくITリテラシーをもっと高めていかなければなりません。同じことが、中小企業に対してもいえます。ですから、会計事務所は中小企業のDX推進を先導していく役割を担っていると思います。
社・本郷ITコンサルティングは、あくまでも中小企業の経営支援を目的に、志を共有できる全国の会計事務所の先生方と共に、顧問先に本当によいものをご提案・ご提供していきます。まず会計事務所自体が実践し、成果が得られることを検証し

会計事務所のDX推進の成功事例セミナーも開催

—— 今年の9月に、社・本郷ITコンサルティングとサン共同税理士法人がDXをテーマとするセミナーを共催されるそうですね。どのような内容になるのでしょうか。

増え、生産性が上がり、以前のようなホワイトな職場になることでしょう。法律を使った仕事がない、勉強したいという人はまだ多いはずですから、そういう人たちの欲求を満たしてあげることが大事だと思います。
ただ、人材の確保には採用と育成の両面から取り組む必要がありますが、自前での研修は負担です。そこで、「NEXTA」をご利用いただきたいと思っています。
社・本郷税理士法人の研修制度もうまく活用していただければ、それが採用にもつながっていくでしょう。しっかりした研修制度があるということは、志望理由のひとつになるからです。
実際、サン共同税理士法人の求人に応募する人たちの多くが、それを志望動機のひとつに挙げています。彼らにとって、その会社で自分がどれだけ成長できるかは重要なポイントです。
また、サン共同税理士法人では、「在宅経理」という在宅専門の経理人材紹介サービスも行っていますが、

決算データを扱う会計事務所で在宅ワークが可能なのも、DX化されているからこそです。

DXとは、単なるIT化ではありません。その定義には、「ITの浸透によって何を生み出したか」も含まれています。「DX成功事例セミナー」では、その部分を成功事例としてご紹介していきたいと思えます。

デジタル時代に即した魅力ある業界の実現を目指す

——最後に、本郷先生と黒仁田先生から、会計業界へのメッセージを一言ずつ頂けますか。本郷先生からお願いします。

本郷 私が気になるのは、税理士試験の受験者数の減少です。マーケットの大きさに比べ、圧倒的にプレイヤーが少なくなっています。

このような流れを食い止めるためには、やはりITに参入して業界を活性化させるしかないと思います。商圏が重なりとバッティングするといわれますが、実際は、ほとんどバ

ッティングしていません。そのくらい、この業界のマーケットは広いのです。

今、これまでの会計事務所業務の大半を占めていた作業は、どんどん機械化されています。振り返れば、われわれも作業ばかりをしてきました。つい最近まで、「決算書をできるだけ厚く」することに、躍起になっていました。私も、「決算書の厚みで成果を見せるものだ」と教えられてきました。

その考え方を引きずったまま作業が機械化され、ペーパーレスになると、何もできなくなり、資格にはあまり意味がなくなり、会計事務所が生きる道は、コンサルテーションとコミュニケーションしかないります。そこを磨いていくしかないのです。

私は好奇心旺盛で、もともとジャーナリスト志望でしたが、この職業を選んだおかげで、一般の人とは違う見方ができるようになりました。企業の決算を見ると、これほどビジネスとして優位性の高い職業はありません。

私もすっかり歳を取りましたが、この仕事に携わった期間の長さにかけては、他に引けを取りません。そこから得られた経験や知見を、業界の活性化に少しでも役立てたいという思いでいます。

——黒仁田先生はいかがですか。

黒仁田 私は税理士になって20年ほどですが、顧問とはまさしくコンサルティング業だとつくづく実感しています。作業が中心だったとはいえ、顧問であるからには常にお客様の経営状態を気にかけていなければなりません。試算表や決算書を提出して終わりではないのです。立場的には経営コンサルトであるべきです。

そうであるなら、経営の手助けとなる情報を提供することが、会計事務所の役割といえるでしょう。これからのデジタル時代、経営のデジタル化に関する情報は特に重要になります。

ですから、まずは会計事務所自体が、DXをしっかりと推進していくことが必要ではないでしょうか。社・本郷ITコンサルティングは、

「NEXTA」を軸に、みなさまとともに、会計事務所とその顧問先である中小企業のDX化に取り組んでまいる所存です。

——本日は大変貴重なお話をありがとうございました。

社・本郷 ITコンサルティング株式会社 HONGO TSUJI IT CONSULTING

社・本郷 税理士法人 HONGO TSUJI TAX & CONSULTING

会計事務所の未来を強くする

会計事務所の「学び場」
会計人が「実践するためのSaaS」
NEXTA (ネクスタ)

社・本郷がお届けする
会計事務所向けサービス

<https://youtu.be/obysuh2Yxvc>